

四 半 期 報 告 書

(第82期第2四半期)

中 央 自 動 車 工 業 株 式 會 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 住吉 哲也

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5192

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 住吉 哲也

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	12,003,791	11,981,263	25,943,003
経常利益 (千円)	3,008,456	2,257,645	5,358,578
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,881,914	1,468,233	3,875,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,780,638	1,624,406	3,720,761
純資産額 (千円)	27,193,698	31,198,706	28,120,229
総資産額 (千円)	32,224,426	36,229,974	34,505,793
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	159.68	80.21	213.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.3	86.0	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,947,383	750,942	3,985,889
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,434,513	△393,745	△4,469,439
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△454,092	△474,969	△1,058,487
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,294,168	8,703,607	8,826,335

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	106.33	45.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大については、継続して環境変化を注視しております。今後の経過によっては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、社会・経済活動が大きく制限されるなか、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退やインバウンド需要の急激な減少など、極めて厳しい状況で推移しました。各国の経済活動再開による輸出の回復や経済活性化に向けた政策により、緩やかに持ち直しが期待されるものの、景気の先行きの不確実性は依然として拭えない状況となっております。

国内新車総販売台数（軽を含む）の4～9月の実績は、新型コロナウイルスによる影響から前年同期比22.6%減の約203万台と4年ぶりの前年割れとなりました。内訳は、登録車で同23.7%減の約127万台、軽自動車においても同20.7%減の約76万台となり、6カ月とも前年割れの低水準が続きました。

このような環境下、当社グループでは、時差出勤・テレワークなどの勤務体制やWEBミーティングの導入等による感染防止対策のもと、オンラインを活用した営業活動を推進し、地域に密着したフォロー体制を継続することで、得意先との関係の維持・強化を図り、付加価値の高いオリジナル商材の拡販を行うとともに、中之島R&Dセンターを活用した新規商材の開発に注力いたしました。

これにより、当社グループの売上高は119億81百万円（前年同期比99.8%）、営業利益は19億53百万円（同70.8%）、経常利益は22億57百万円（同75.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億68百万円（同50.9%）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（自動車部品・用品等販売事業）

当社グループの報告セグメントは、前第2四半期連結累計期間において「自動車関連事業」の単一セグメントであり、当第2四半期連結累計期間において、「自動車部品・用品等販売事業」は、従来の「自動車関連事業」の業績のみによって構成されるため、以下では前第2四半期連結累計期間との比較を行っております。

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルスの影響により営業活動や海外への渡航が制限されるなか、国内部門では、徹底した感染防止対策を行いながら、地域密着型営業を継続するとともに、高付加価値商材および新商品の拡販に注力いたしました。海外部門では、オンラインを活用して、海外現地社員との連携を強化するとともに、積極的に得意先へのリモート営業も行い、現地状況の把握とビジネスの展開に努めました。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、受注台数の減少がみられたものの、当社の主力商品の1つであるCPCブランド商材の生産と新規ブランド商材の量産化にも迅速に対応いたしました。

これにより、売上高は96億59百万円（前年同期比80.5%）、セグメント利益につきましては22億円（同79.8%）となりました。

(自動車処分事業)

当セグメントは、2019年12月31日をみなし取得日として子会社化した株式会社A B Tの事業によって構成されております。そのため、前第2四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

当セグメントにおきましては、連結子会社の株式会社A B Tは、新型コロナウイルスの影響により取扱台数が前半は大きく落ち込んだものの、6月以降は社会・経済活動の再開等による受注台数の回復傾向がみられるなか、業務を円滑に行い、安定した事業運営を行いました。

これにより、売上高は23億21百万円、セグメント損失につきましては2億48百万円となりました。なお、前連結会計年度における株式会社A B Tの子会社化に伴い、無形固定資産の減価償却費として3億19百万円、のれんの償却費として1億90百万円を計上しております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

- ① 総資産合計は362億29百万円と前連結会計年度末に比べて17億24百万円増加しております。
増加の主なものは、投資有価証券が25億32百万円であります。
減少の主なものは、受取手形及び売掛金が3億71百万円、のれんが1億90百万円及び無形固定資産のその他が3億65百万円であります。
- ② 負債合計は50億31百万円と前連結会計年度末に比べて13億54百万円減少しております。
減少の主なものは、支払手形及び買掛金が2億13百万円、未払法人税等が6億62百万円及び流動負債のその他のうち未払金が2億67百万円であります。
- ③ 純資産合計は311億98百万円と前連結会計年度末に比べて30億78百万円増加しております。
増加の主なものは、利益剰余金が28億71百万円であります。
なお、自己資本比率は、81.4%から86.0%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億22百万円減少し、87億3百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は21億41百万円となり、主として法人税等の支払い13億62百万円による資金の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは、7億50百万円の資金の増加（前年同期比11億96百万円減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として投資有価証券の取得による支出2億20百万円及び有形固定資産の取得による支出2億4百万円による資金の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億93百万円の資金の減少（前年同期比18億28百万円減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主として配当金の支払い5億14百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは4億74百万円の資金の減少（前年同期比20百万円減少）となりました。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億58百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	20,020,000	20,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	—	20,020	—	1,001,000	—	4,184,339

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,475	8.01
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.76
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	888	4.82
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	755	4.10
上野 万里子	石川県金沢市	685	3.72
T P R(株)	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	663	3.60
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	598	3.25
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	589	3.20
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	531	2.88
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	522	2.83
計	—	7,769	42.18

(注) 1 当社は自己株式1,601千株を保有していますが、上記株主からは除外しております。

2 2016年7月7日付で公衆の縦覧に供されております大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシーが2016年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	1,976	9.87

3 2019年8月22日付で公衆の縦覧に供されております大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信(株)が2019年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	1,226	6.13

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,601,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 229,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,182,600	181,826	—
単元未満株式	普通株式 7,200	—	—
発行済株式総数	20,020,000	—	—
総株主の議決権	—	181,826	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権130個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,601,200	—	1,601,200	8.00
(相互保有株式) (株)石川トヨペットカローラ	石川県金沢市浅野本町口104 ラ	200,000	—	200,000	1.00
エイスインターナショナル ルトレード(株)	東京都中央区日本橋一丁目 3番13号	29,000	—	29,000	0.14
計	—	1,830,200	—	1,830,200	9.14

(注) 石川トヨペット(株)は、2020年4月1日付で(株)石川トヨペットカローラに商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,626,335	9,503,607
受取手形及び売掛金	3,230,238	2,858,301
商品及び製品	881,798	1,116,658
仕掛品	10,309	4,832
原材料及び貯蔵品	16,237	12,452
その他	318,395	315,340
貸倒引当金	△4,517	△4,348
流動資産合計	14,078,797	13,806,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	886,994	1,052,062
土地	2,058,177	2,058,177
その他（純額）	182,924	150,583
有形固定資産合計	3,128,096	3,260,823
無形固定資産		
のれん	4,864,165	4,673,502
その他	641,384	276,205
無形固定資産合計	5,505,550	4,949,707
投資その他の資産		
投資有価証券	9,690,231	12,222,263
長期貸付金	735,808	659,808
繰延税金資産	607,759	590,877
その他	760,491	740,592
貸倒引当金	△940	△943
投資その他の資産合計	11,793,349	14,212,598
固定資産合計	20,426,996	22,423,129
資産合計	34,505,793	36,229,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,139,960	1,926,138
未払法人税等	1,444,898	782,342
賞与引当金	372,738	371,268
その他	1,206,188	718,172
流動負債合計	5,163,785	3,797,922
固定負債		
退職給付に係る負債	1,090,277	1,120,775
その他	131,501	112,569
固定負債合計	1,221,778	1,233,345
負債合計	6,385,564	5,031,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,689,635	4,732,153
利益剰余金	22,672,160	25,543,556
自己株式	△620,383	△611,994
株主資本合計	27,742,412	30,664,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,533	518,879
繰延ヘッジ損益	196	538
為替換算調整勘定	14,477	12,816
退職給付に係る調整累計額	△39,351	△29,062
その他の包括利益累計額合計	347,855	503,172
非支配株主持分	29,961	30,818
純資産合計	28,120,229	31,198,706
負債純資産合計	34,505,793	36,229,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	12,003,791	11,981,263
売上原価	6,804,334	6,951,493
売上総利益	5,199,457	5,029,769
販売費及び一般管理費	※1 2,442,534	※1 3,076,587
営業利益	2,756,923	1,953,182
営業外収益		
受取配当金	121,861	55,996
受取賃貸料	26,778	25,258
持分法による投資利益	166,156	220,483
その他	18,155	29,406
営業外収益合計	332,951	331,144
営業外費用		
売上債権売却損	15,273	7,371
支払手数料	47,897	3,701
賃貸収入原価	9,812	9,920
その他	8,433	5,688
営業外費用合計	81,418	26,682
経常利益	3,008,456	2,257,645
特別利益		
投資有価証券売却益	1,061,838	-
特別利益合計	1,061,838	-
特別損失		
貸倒損失	-	116,000
特別損失合計	-	116,000
税金等調整前四半期純利益	4,070,294	2,141,645
法人税、住民税及び事業税	1,088,705	724,203
法人税等調整額	70,458	△51,648
法人税等合計	1,159,164	672,555
四半期純利益	2,911,130	1,469,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,216	856
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,881,914	1,468,233

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,911,130	1,469,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158,751	140,274
繰延ヘッジ損益	380	342
為替換算調整勘定	△1,528	△1,660
退職給付に係る調整額	12,775	10,288
持分法適用会社に対する持分相当額	16,632	6,070
その他の包括利益合計	△130,491	155,316
四半期包括利益	2,780,638	1,624,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,751,422	1,623,549
非支配株主に係る四半期包括利益	29,216	856

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,070,294	2,141,645
減価償却費	95,394	432,879
のれん償却額	-	190,663
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,061,838	-
貸倒損失	-	116,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,374	△1,366
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△46,520	30,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	915	△165
持分法による投資損益 (△は益)	△166,156	△220,483
受取利息及び受取配当金	△127,967	△61,967
売上債権の増減額 (△は増加)	135,220	368,003
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,679	△230,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,871	△206,091
未払金の増減額 (△は減少)	△27,460	△268,113
未払費用の増減額 (△は減少)	△172,965	△149,867
その他	56,070	△135,297
小計	2,645,170	2,006,334
利息及び配当金の受取額	172,941	106,956
法人税等の支払額	△870,729	△1,362,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,947,383	750,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,100	△220,700
投資有価証券の売却による収入	1,413,339	-
投資不動産の賃貸による収入	26,778	25,258
長期貸付けによる支出	△80,000	-
保険積立金の解約による収入	166,444	10,033
有形固定資産の取得による支出	△69,511	△204,114
無形固定資産の取得による支出	△19,408	△5,702
その他	1,971	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,434,513	△393,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△130	-
配当金の支払額	△507,852	△514,237
その他	53,890	39,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,092	△474,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,886	△4,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,920,917	△122,728
現金及び現金同等物の期首残高	10,373,250	8,826,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,294,168	※1 8,703,607

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、石川トヨペット㈱について、2020年4月1日付でトヨタカローラ石川㈱との組織再編により㈱石川トヨペットカローラに商号変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報において、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を2020年9月まで続くものとの仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行ってまいりました。

しかしながら、一旦は収束の兆しがありましたが、現在でもなお感染症拡大の影響は継続している状況であることから、同感染症拡大による業績への影響は、少なくとも2021年3月期末までは続くものとの仮定に基づき、会計上の見積りを行うことといたしました。なお、当該変更による四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

ただし、この仮定は不確実性が高く、今後の状況の変化によって実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	450,738千円	263,076千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料・手当及び賞与	632,836千円	744,833千円
賞与引当金繰入額	318,336	343,815
退職給付費用	48,853	59,013
のれん償却額	—	190,663
研究開発費	180,339	158,609

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	14,094,168千円	9,503,607千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800,000	△800,000
現金及び現金同等物	13,294,168	8,703,607

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	507,880	28.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	508,371	28.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	515,055	28.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	515,724	28.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,003,791	—	12,003,791	—	12,003,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,003,791	—	12,003,791	—	12,003,791
セグメント利益又は損失(△)	2,756,923	—	2,756,923	—	2,756,923

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,659,662	2,321,601	11,981,263	—	11,981,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,659,662	2,321,601	11,981,263	—	11,981,263
セグメント利益又は損失(△)	2,200,781	△248,199	1,952,582	600	1,953,182

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「自動車関連事業」の単一セグメントでありましたが、前第3四半期連結会計期間より、株式会社A B Tが連結子会社になったことに伴い、従来 of 事業を「自動車部品・用品等販売事業」とし、新たに「自動車処分事業」を報告セグメントとして加えております。

なお、2019年12月31日をみなし取得日としているため、この報告セグメントの変更が、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	159円68銭	80円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,881,914	1,468,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,881,914	1,468,233
普通株式の期中平均株式数(株)	18,048,339	18,304,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第82期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当については、2020年11月10日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	……	515,724千円
② 1株当たり中間配当金	……	28円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	……	2020年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紀 平 聡 志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【会社名】	中央自動車工業株式会社
【英訳名】	CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 信一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島四丁目2番30号
【縦覧に供する場所】	中央自動車工業株式会社 東京支社 (東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂田信一郎は、当社の第82期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

